

## 法人単位資金収支計算書

(自)令和7年04月01日 (至)令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会  
事業：法人全体

1 / 1

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	7,156,000	6,526,653	629,347	
	分担金収入	831,000	969,920	138,920	
	寄附金収入	1,800,000	2,041,205	241,205	
	経常経費補助金収入	18,274,000	17,641,716	632,284	
	受託金収入	37,482,000	36,636,910	845,090	
	事業収入	534,000	583,385	49,385	
	受取利息配当金収入	6,000	218,498	212,498	
	その他の収入	0	81,823	81,823	
	事業活動収入計(1)	66,083,000	64,700,110	1,382,890	
支出	人件費支出	26,028,000	20,903,777	5,124,223	
	事業費支出	19,895,000	19,795,850	99,150	
	事務費支出	4,760,000	2,226,498	2,533,502	
	分担金支出	1,463,000	1,447,664	15,336	
	助成金支出	19,645,000	17,644,732	2,000,268	
	事業活動支出計(2)	71,791,000	62,018,521	9,772,479	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,708,000	2,681,589	8,389,589		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	0	350,900	350,900	
施設整備等支出計(5)	0	350,900	350,900		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	350,900	350,900		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	5,735,000	-	5,735,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	11,443,000	2,330,689	13,773,689		
前期末支払資金残高(12)	25,802,000	28,183,324	2,381,324		
当期末支払資金残高(11)+(12)	14,359,000	30,514,013	16,155,013		

# 法人単位事業活動計算書

(自)令和7年04月01日 (至)令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会  
事業：法人全体

1 / 1  
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	6,526,653	6,729,623	202,970
	分担金収益	969,920	844,679	125,241
	寄附金収益	2,041,205	1,801,409	239,796
	経常経費補助金収益	17,641,716	17,996,503	354,787
	受託金収益	36,636,910	33,892,663	2,744,247
	事業収益	583,385	513,590	69,795
	サービス活動収益計(1)	64,399,789	61,778,467	2,621,322
	費用			
	人件費	20,903,777	20,559,068	344,709
事業費	19,795,850	17,559,152	2,236,698	
事務費	2,226,498	2,331,935	105,437	
分担金費用	1,447,664	1,323,828	123,836	
助成金費用	17,644,732	17,309,293	335,439	
負担金費用	0	25,000	25,000	
減価償却費	694,134	764,322	70,188	
国庫補助金等特別積立金取崩額	62,000	62,000	0	
サービス活動費用計(2)	62,650,655	59,810,598	2,840,057	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,749,134	1,967,869	218,735	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	218,498	18,208	200,290
	その他のサービス活動外収益	81,823	159,060	77,237
	サービス活動外収益計(4)	300,321	177,268	123,053
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	300,321	177,268	123,053	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,049,455	2,145,137	95,682	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,049,455	2,145,137	95,682	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	29,571,790	27,426,653	2,145,137
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	31,621,245	29,571,790	2,049,455
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	31,621,245	29,571,790	2,049,455	

# 法人単位貸借対照表

令和8年03月31日現在

法人：社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会  
 事業：法人全体

1 / 1  
 (単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	38,365,723	34,555,641	3,810,082	流動負債	7,851,710	6,372,317	1,479,393
現金預金	37,916,346	34,167,515	3,748,831	事業未払金	6,389,296	6,363,583	25,713
事業未収金	147,634	93,590	54,044	その他の未払金	1,462,414	8,734	1,453,680
未収金	40,409	0	40,409	預り金	0	0	0
未収補助金	70,923	70,000	923	負債の部合計	7,851,710	6,372,317	1,479,393
立替金	0	0	0	純資産の部			
前払費用	190,411	224,536	34,125	基本金	3,000,000	3,000,000	0
仮払金	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	134,340	196,340	62,000
固定資産	70,987,470	71,330,704	343,234	その他の積立金	66,745,898	66,745,898	0
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	福祉基金積立金	66,745,898	66,745,898	0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	次期繰越活動増減差額	31,621,245	29,571,790	2,049,455
その他の固定資産	67,987,470	68,330,704	343,234	(うち当期活動増減差額)	2,049,455	2,145,137	95,682
器具及び備品	1,241,572	1,584,806	343,234	純資産の部合計	101,501,483	99,514,028	1,987,455
福祉基金積立資産	66,745,898	66,745,898	0	負債及び純資産の部合計	109,353,193	105,886,345	3,466,848
資産の部合計	109,353,193	105,886,345	3,466,848				

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)による

上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法による

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) - 定額法による減価償却を実施している。

無形固定資産(リース資産を除く) - 残存価額を0円とした定額法による減価償却を実施している。

リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法による。

(3) 消費税等の会計処理

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では、社会福祉事業のみであるため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、拠点が一つのため作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 法人運営及び区社協実施事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(7) 拠点区分資金収支明細書(別紙3( ))

(8) 拠点区分事業活動明細書(別紙3( ))

(9) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営及び区社協実施事業拠点(社会福祉事業)

法人運営

ボランティアセンター事業

地区社協活動支援事業

区福祉保健活動拠点運営

共同募金配分事業

善意銀行運営

移動情報センター事業

権利擁護事業

地域福祉活動推進事業

ふれあい助成金配分事業

都筑福祉基金

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	5,266,415	4,024,843	1,241,572
合 計	5,266,415	4,024,843	1,241,572

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし